大学生による地域連携型プロジェクトの経験から得た学びについての質的研究

～政策学部におけるまちづくりゼミナールの事例をもとに～

Qualitative Analysis of Learning Gained from Community Collaboration Activities

by University Students

—A Case Study of Community Development Seminar among Policy Major Students—

曽　愉茜/ Yuxi ZENG

同志社大学総合政策科学研究科　博士後期課程

［Abstract］
Under the paradigm shift of social construction along with globalization and digitalization, traditional study which focuses on knowledge transfer has given its position to Project Based Learning (PBL) that emphasizes information filtering and problem solving for local communities. Research on Japanese institutes oriented PBL results has been left behind due to the insufficient practice accordingly. This study extracted learning outcome from numerous reports submitted by students that have been chronically participating in the local community cooperation activities with the statistic tools of MAXQDA. We studied the learning process and experience of the students using Modified Grounded Theory Approach (M-GTA) as the second stage. Results indicated that through the projects, “basic and universal ability”, “culture and skill” and “social understanding” of students improved significantly. The learning experience can be framed into four-step process as “knowing the community”, “incorporating challenges”, “on-site collaboration” and “voluntarily learning”.

［キーワード］
地域連携型プロジェクト、修正版グラウンデット・セオリー・アプローチ、学習効果検証

1. はじめに

本研究は、地域連携型プロジェクトへの参加を通じて、学生がどのような学びが得られるか、そして学びをもたらした経験はどうなるのかを明らかにすることを目的とする。グローバル化、デジタル化による情報氾濫という社会構造の変化を背景に、情報を吸収するだけの知識偏重の学習ではなく、情報を取捨選択し社会や地域の問題解決につながる学習を広く推進されている。2012 年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」[1]では学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)の大学教育への導入を勧告し、その一つとして問題解決学習（Problem Based Learning:PBL）が例示された。他方で、地域社会は少子高齢化によるコミュニティの弱体化などの課題に直面し、これまで大学での学習と研究に専念していた大学生たちは、潜在的な地域人材あるいは地域参加の即戦力として期待され始めている。地域はアクティブ・ラーニングと能動的学習を実践する最適の場であるため、大学生が地域課題の解決に主体的に取り組む大学生地域連携型プロジェクトが近年活発化の傾向にある。文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」など手厚い支援のもとで、大学側が地域問題解決を目指す共通科目・プロジェクト演習などの授業開発に励んでいる。近藤、板垣、渡邊（2020）[2]

が学生による地域連携活動の枠組みを大きく「コンテンツ構築型」と「フィールド提供型」に分けている。前者には大学側の主導があるものとして、学生主導型と大学教員型、大学法人主導型が含まれ、後者は地域主導型となる。

２．先行研究の整理と本研究の目的

大学生による地域連携活動については、大学生の体験学習の一種として、いろいろな学習効果が期待される。体験学習の伝統があるアメリカでは、大学生による地域貢献活動の学習効果に関する定量的かつ定性的な研究は盛んに行われてきた。近年、大学生地域連携活動の学習効果を明らかにする研究も増加傾向にある。木村、中原（2012)[3]が高等教育におけるサービス・ラーニングの学習効果を実証的に検討するために質問紙による縦断的調査を行い、地域連携プロジェクトに参加した学生は、「社会参加志向」や「汎用的能力」を獲得したことが示された。辻(2012)[4]は地域プロジェクト科目への参加学生に対するアンケートを行った結果、PBL によって「コミュニケーション力」「実行力」などの社会人基礎力を育成することができると示唆した。江頭(2016)[5]は国際サービス・ラーニングに参加した学生を質問紙により測定した結果、全ての学生に人間性と社会人基礎力の成長が確認できた。以上のように、地域連携プロジェクトに学習効果があることが定量的な調査で示されているのに対して、活動前後の学生の能力の差をインタビューなどの質的調査を通じて明らかにする研究もある。花田・山岡・白井(2012)[6]は、自主参加型の地域連携プロジェクトに参加した学生の学習効果について、作成した「社会人基礎力評価表」を用いて調査した結果、学生のアイデンティティーの形成と共に実践力の獲得などの学習効果が確認された。石谷（2017)[7]は、正規授業外で行う地域連携活動に焦点を置き、１年間の活動を通して視点の広がりや責任感、帰属意識といった心理的な変化が生じたと示唆した。これらの研究は、短期的なプロジェクト型授業、或いは正課外で実施するプロジェクトを取り上げたものであり、学生の活動は半年間か１年間で完了してしまうことが多い。

そこで、本研究は京都市Ａ大学政策学部まちづくりをテーマとするゼミナールが行ってきた３年間の地域連携型プロジェクトに焦点を当て、質的データ分析ソフトウェア MAXQDA の統計ツールにより、１期生から～８期生までのゼミ論文を分析し、地域連携活動を通じて、何を学んできたのかを明らかにした。そして、文章データをもとに概念とプロセスを構築していく修正版グラウンデット・セオリー・アプローチ(Modified Grounded Theory Approach:M-GTA)手法を用いて、ゼミ生の学びをもたらしたきっかけとなる「経験」を検討した。

3. 研究方法

3.1 研究対象者と活動の概要

本研究で扱う大学生地域連携型プロジェクトとは、京都市Ａ大学政策学部Ｂゼミの履修生を対象とする。Ａ大学政策学部は社会の現場に出て学ぶ「フィールドワーク」の機会を学生に提供するために、２年次秋から演習（卒業演習プロジェクト）を開始し、政策現場を重視した実践的教育で学生の学びを深める。Ｂゼミの学生は、2009年から京都市上京区と右京区をフィールドとしたまちづくり活動を続けてきた。活動における学生の主体性の度合いにより、まちづくりゼミの地域活動を「地域活動の手伝い」「京都市まちづくり活動支援事業による活動」「学生自ら企画」に分類している。

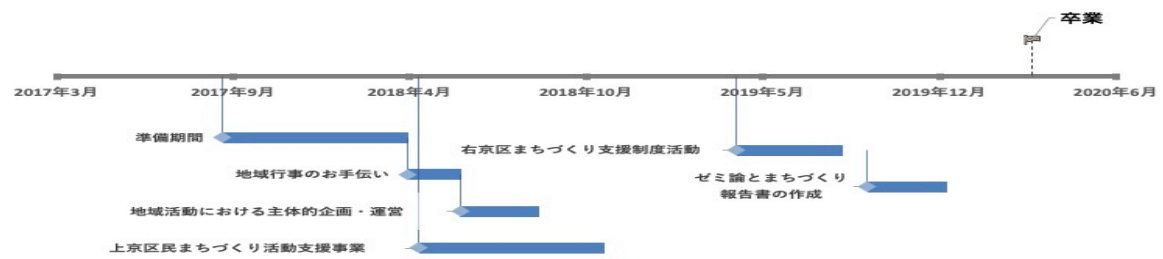

図-1 Ｂゼミ生の地域連携活動のタイムライン（8 期生を例に）

① 地域行事の手伝い

座学の勉強を終えてから、ゼミ生は京都市上京区の出町・待賢学区を中心とした地域行事のお手伝いをしていた時期があった。出町とは、出町桝形商店街を中心とした地域であり、「七夕夜店」や「京極小学校文化祭」などの地域イベントが行われる。これらは、参加者の年齢層は子どもからお年寄りまで全世代が数多く足を運ぶイベントである。他方で、待賢学区は、西陣織を代表とする伝統産業が受け継がれた影響を受けて、昔ながらの街並みを保存している。若い世代が伝統文化に触れる機会を増やすために、雛祭り、地蔵盆といった季節の催し物が主催されてきた。ゼミ生は地域行事で、イベント前後の準備・片付けなど、いろいろ手伝いをしていた。

② 学生自らの企画

地域行事への参加を通して一部の地域の方々に顔を覚えてもらうことができた。次は学生自ら地域イベントでの企画を考案する段階に入った。出町においても、待賢学区においても、従来の住民の人口が減少し、新たに移住してきた住民が地域とあまり関わりなく暮らす様式が多く見られる。地域で暮らす各世帯が一つのイベントに集まり、交流を図るような目標に向かって、高齢者と若者をつなげるための「京野菜料理教室」や「オリンピック映画上映会」、地域の伝統行事を若者が楽しめるための「端午の節句展」「ひな祭りオリジナル&ひな人形づくり」など、ゼミ生は若者の視点から企画してきた。

③ 京都市「上京区まちづくり活動支援事業」補助金活動

京都市上京区役所では、区内で実施される区民やNPO等の方々の主体的なまちづくり活動に対して、経費の一部を補助するなどの支援を行う「上京区民まちづくり活動支援事業」を平成24年度から実施している。Bゼミは1期生の頃から、事業支援補助金を活用してきていた。上京区から補助金を得るプロセスとして、(1)テーマの設定 (2)企画提案 (3)公開プレゼンテーションを経ている。

表-1「上京区まちづくり活動支援事業」におけるBゼミ学生の取り組み

2012年	「でまちジャック」	異なる世代・立場の人間が、ハロウィンの仮装を通してつながりを持つ。
2013年	待賢エコキャンドルナイトプロジェクト	キャンドル作りを地域住民と学生で一から行い、地域への参加の機会を作る。
2014年	堀川商店街 MAP	堀川商店街界隈における外国人観光客向けの案内地図と案内表示を作る。
2015年	親子でつくる待賢防災アルバム	計 4 回の防災イベントを行い防災アルバムとしてイベントの内容と当日の写真を挟んで作る。
2016年	みずから考える水の大切さ~災害時のために~	次世代を生きていく子供に「水の大切さ」「水の備蓄」について少しでも知ってもらう。
2017年	つなかる♪防災プロジェクト	防災と世代間交流を掛け合わせたプロジェクトを通して、災害時に住民同士の助け合いが活発に行われるようなコミュニティづくりの支援を行う。
2018年	上京区の防災マップ作成と防災フェスティバル	実際に防災グッズを地域の方々に体験してもらうことで身近なもので身を守れるということを主体的に学んでもらう。
2019年	「防災 × アート × まちづくり」	年齢・性別問わず誰もが興味を持てるようなアート的要素を取り入れ、防災の知識を体験しながら楽しく身に着ける。

3.2 データと分析手続き

本研究で質的分析の対象となるのはBゼミ第1期生～第8期生本人が作成したゼミ論文である。ゼミ論文の作成時期は地域活動全てを終了させた大学4年目であった。各期のゼミ生の人数は異なり、合わせて172人分のデータを集めた。ゼミ論の文字数は自由であり、平均的な字数は1500～2000字ぐらいである。9年分のゼミ生論文のデータという膨大な情報を処理するために、ソフトウェアMAXQDA2020を利用した。

表-2 Bゼミ第1期生～第8期生の男女構成

	女	男	合計		女	男	合計
1期生	6	11	17	5期生	18	8	26
2期生	3	14	17	6期生	6	14	20
3期生	9	9	18	7期生	16	11	27
4期生	10	11	21	8期生	16	10	26

分析方法として、定性的データ分析の一つである修正版グラウンデット・セオリー・アプローチ(Modified Grounded Theory Approach:M-GTA)を採用した。M-GTA は、木下 (2007) [8]によって提唱された質的研究法であり、単なるデータの集合にとどまらず、テータから現した現象がどのようなメカニズムにより生じたのかを示す「理論」を生み出す研究法である。具体的手順とは、ゼミ論文のデータをMAXQDA に読み込み、活動を通じて得られる学びとそれに関連する活動の経験について言及している部分を抽出し、複数の類似した具体例を同定し、それらの具体例を包括的に説明できる概念を生成した。概念生成には、分析ワークシートを用いた。分析ワークシートには、概念名、概念の定義、具体例を記入した。概念がまとまってきた段階で、概念同士の関係性を検討し、複数の似た概念の集合をカテゴリーとしてまとめた。さらに、カテゴリー作成と同様に、カテゴリーの関連からカテゴリー・グループを作成した。そして、生成されたカテゴリーとカテゴリー・グループをもとに、ゼミ生の3年間の地域活動における経験と学びを表すプロセス図を作成した。

4.分析結果

4.1 大学生地域連携型プロジェクトにおける学生の学び

地域連携型プロジェクトにおける大学生の学びに着目し、学生のゼミ論文をコーディングした結果、学生の学びに関連する56 コードから21 のカテゴリーを抽出した。以下、本稿ではカテゴリー・グループを〔 〕、カテゴリーを【 】、概念を〈 〉で表している。

① 〔自己理解・自己管理力〕

このカテゴリー群は、【楽しさ】【チャレンジ精神】【主体性】【達成感】【自信】といった５つのカテゴリーにより構成された。この５つのカテゴリーに関わる学生の学びを出現頻度の多い順に並べて、【達成感】(14)【楽しさ】(12)【主体性】(10)【チャレンジ精神】(9)【自信】(7)となる。平成23年中央教育審議会答申[9]において、キャリア教育で育成すべき力として新たに「基礎的・汎用的能力」が示された。「基礎的・汎用的能力」の一環である「自己理解・自己管理力」とは、「今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき、主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、今後の成長のために進んで学ぼうとする力」と定義されている。いわゆる、社会人や先輩との交流や社会参加などの啓発的な体験を通じて、自己の適性を知り、主体的に行動し、自ら学ぼうとする力を意味する。自己肯定感の向上や自己理解の強化には、学生参加型の体験的な要素を取り入れると同時に、自身の学びを振り返るプロセスが大切である。地域連携型プロジェクトにおいて、ゼミ生たちが自ら目標を設定し、その達成のために行動することにより、主体性やチャレンジ精神を身につけ、達成感などの自己効力感を強めたことが伺える。

【記述】

「まちの中にあるものと外から来るもの、人の中や人周りにあるものなど、様々な宝物を発見していくのが楽しみであった。」「地域の方の期待も大きかったので、キャンドルナイトを成功させられたことは私たちにとっても大きな達成感があった。」

カテゴリー群	カテゴリー	概念	出現数	定義
自己理解・自己管理能力	楽しさ	自ら企画の楽しさ	3	企画を成功させた楽しさ
		地域の宝物の発見	2	地域の資源に気付いた楽しさ
		地域に馴染むのが楽しい	7	地域の方々と仲良くなれた楽しさ
	チャレンジ精神	実現困難なことへの挑戦	2	可能性が低いことに挑戦した
		新しいことへの挑戦	4	新しい企画や手法を試した
		予想外の課題に対応	3	活動で起きた意外な出来事に対応した
	主体性	自ら地域課題の調査	2	自ら問題意識をもちながら現地調査した
		学生ならではの視点で企画	3	学生らしい視点が盛り込まれた企画ができた
		企画の知識を主体的に勉強	5	企画に必要な知識を主体的に学んだ
	達成感	自ら企画の成功による達成感	2	自ら企画を成功させた時の達成感
		地域の方からの承認	4	地域の方に評価された時の達成感
		利他的行動	2	地域の方々の力になれた時の達成感
		困難の克服	6	活動でぶつかった困難を乗り越えた時達成感
	自信	成功体験による自己肯定	5	企画の成功により自信をつけた
		協力関係による他者肯定	2	地域の方と協力関係の構築により自信をつけた

図-2「自己理解・自己管理力に関わる学生の学び」において生成されたカテゴリー・概念とその定義

② 〔人との関係を作る能力〕

このカテゴリー群は、【協力・仲間意識】【思いやり】【役割意識】【コミュニケーション能力】【協調力】【責任感】という６つのカテゴリーで構成される。この６つのカテゴリーに関わる学生の学びを出現頻度の多い順に並べて、【コミュニケーション能力】(19)【協調力】(9)【思いやり】(8)【協力・仲間意識】(13)【責任感】(4)【役割意識】(2)となる。「基礎的・汎用的能力」において、「人間関係形成・ 社会形成能力」は大きく取り上げられた。「人間関係形成・社会形成能力」[9]とは、「多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である」。少子高齢化を背景に、住民、学生、地域団体などの多様な主体の協働によるまちづくりが定着している。地域側として、学生を代表とする新たな視点と活力を必要としている一方で、最初の段階でいきなり地域に入った学生に不信感を抱くのはごく自然なことである。学生たちは、その「目に見えない」壁を乗り越えるために、【コミュニケーション能力】を活かし、【協力・仲間意識】を高めた。

【記述】

「装飾班の活動を通して事前の準備や細かいところまで確認を行い、きちんと共有していくことの大切さを改めて感じ、イベントの開催にはたくさんの人々の協力によって成り立っていることを肌で感じることができました。」「自分たちと年の離れた、御年配の方と話す機会は、普段の学生生活ではほとんどないため、学生にとって、非常に貴重な機会である。」

カテゴリー群	カテゴリー	概念	出現数	定義
人との関係を作る能力	協力・仲間意識	ゼミ生の結束の強化	2	ゼミ生の絆が強くなった
		地域の方からの協力の必要性	8	地域の方の協力の必要性を理解した
		ゼミ内で仕事の分担	3	ゼミ内で仕事を分担する必要性を理解した
		専門家の意見の聴取	2	専門家の意見を取り入れた
	思いやり	高齢者・障害者への配慮	3	高齢者・障害者に配慮する工夫
		年齢を離れた方への理解	5	年齢を離れた方への理解を深めた
	役割意識	自身の役割の理解	2	チームで自身の役割を見出した
	コミュニケーション能力	自分と違う意見に聴取	7	自分と違う意見に耳をかけた
		世代が違う人と交流	8	世代が違う人と話せた
		対手に伝わる話し方	4	自分の意思を相手に伝える話し方
	協調力	相手の不信感の解消	3	自分の行動と交流で相手の不信感をなくした
		相手に立場になって考える力	5	相手の立場になって考えた
	責任感	地域の方に対する責任感	2	地域からの期待を裏切らないために努力した
		ゼミの先輩に対する責任感	2	先輩の信頼に応えるために努力した

図-3「人との関係を作る能力に関わる学生の学び」において生成されたカテゴリー・概念とその定義

③ 〔課題対応能力〕

このカテゴリー群は、【課題分析】【臨機応変】【計画性】という３つのカテゴリーにより構成された。この３つのカテゴリーに関わる学生の学びを出現頻度の多い順に並べて、【課題分析】(13)【計画性】(6)【臨機応変】(3)となる。「基礎的・汎用的能力」の一環である「課題対応能力」[9]とは、「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である」。ゼミでは、問題解決型学習（Project Based Learning）という学習手法を取り入れ、問題の分析、課題の設定、解決策の提案と実践、そしてその結果の振り返りを設けてきた。ゼミ生が企画ごとに、自ら課題を設定し、〈課題原因の分析〉から企画考案に着手した。地域連携活動は様々な主体が関与するものとして、想定外のことにも対応しなければならない。ゼミ生が〈課題に柔軟な対応〉が求められ、〈活動のスケジュールの作成・管理〉などの手法を使い、企画の運営を確保していた。

【記述】

「待賢キャンドルナイトが中止になり、ゼミ生で一致団結し代替案を提案して実施できたことはゼミ生にとっても良い経験であり、成長を感じられた場面であった。」「どの班にも属さず全体の流れを確認したり、指揮したりする統括の役目が必要だと感じました。また、各班のスケジュールは各々で作成しました。」

カテゴリー群	カテゴリー	概念	出現数	定義
課題対応力	臨機応変	課題に柔軟な対応	3	課題に柔軟に対応できた
	計画性	活動のスケジュールの作成・管理	2	事前に活動のスケジュールを作り管理した
		時間を上手く活用	4	限られた時間を活用できた
	課題分析	失敗の原因の反省	8	失敗した原因を反省した
		事前にトラブルの予測	1	事前に起こりやすいトラブルを予想した
		課題原因の分析	4	地域課題の原因を分析した

図-4「課題対応能力に関わる学生の学び」において生成されたカテゴリー・概念とその定義

④ 〔地域理解〕

このカテゴリー群は、【地域課題に関わる理解】と【まちづくりに関わる理解】に分けられる。ゼミ生が地域に入って間もなく、住民にヒアリング調査を行ない、その際に「少子高齢化のため子供が少なく町内の活動も少ない」「ワンルームマンションやファミリーマンションが多く建っているに関わらず、コミュニティの場が少ないため近所付き合いも薄い」といった課題を伺った。まちづくり活動支援事業の取り組みで、ゼミ生が防災というテーマを選択し、日常生活で関心のあまりないこの課題に真正面に立ち向かった。ゼミ生がヒアリングを基に、防災訓練の周知不足や防災訓練の参加者の少なさといった現状を把握した。他方で、ゼミ生の【地域課題に関わる理解】は、活動途中での反省と活動が終わった後の振り返りを通じて獲得したことが確認された。【まちづくりに関わる理解】について、ゼミ生が特に〈地域活動の難しさ〉や〈地域の資源に気付かされた〉ことを指摘していた。

【記述】

「自分のまちではできないことが経験できることもまちづくりに参加する大きな魅力の１つだと痛感することができました。」「準備から当日までを振り返り、スケジュール調整、事前準備、協力して下さる方への挨拶や関係づくりなど当たり前のことの難しさを痛感しました。」

カテゴリー群	カテゴリー	概念	出現数	定義
地域理解	まちづくりに関わる理解	新たな担い手の育成	5	まちづくりに新たな担い手の必要性
		まちづくり拠点の役割	2	まちづくり活動で拠点の役割
		継続的活動の必要性	2	学生のまちづくり活動を続ける必要性
		現場主義の重要性	3	地域に足を運んで活動の重要性
		地域の資源の発見	9	地域の秘められた資源と魅力に気づいた
		地域活動の難しさ	10	学生による地域活動の難しさ
		魅力のあるまちづくり	4	地域に根ざした個性のあるまちづくり
	地域問題に関わる理解	地域コミュニティ弱体	3	地域コミュニティが弱体化する現状
		子育て問題	2	子育て問題に関わる現状と知識
		防災問題	6	防災問題に関わる現状と知識
		学生が地域との距離が遠い	5	学生と地域住民がお互いに関われていない

図-5「学生の地域理解」において生成されたカテゴリー・概念とその定義

⑤ ［教養・スキル］

このカテゴリー群には、【情報系スキル】【企画力】【常識・マナー】【プレゼン力】【考えの幅と視野の拡大】という５つのカテゴリーがある。この５つのカテゴリーに関わる学生の学びを出現頻度の多い順に並べて、【企画力】(14) 【情報系スキル】(6)【プレゼン力】(5)【考えの幅と視野の拡大】(3)【常識・マナー】(3)となる。ゼミ生が防災をテーマとする企画をまちづくり委員会で提案したところ、住民より「もっと身近なところから取り組んだ方がいいのでは」などの厳しい意見を頂いた。地域企画の立案にあたり、「その企画の対象者は地域のどの人たちなのか」「企画を通じて地域に何を伝えたいのか」といった質問を念頭に置かなければならないことを学んできた。

企画の広報に関して、学生のこれまでの手段は、①各町内の掲示板に掲示して頂くポスター②町内会回覧板③これまでの企画に参加してくれた住民へのパンフレットの３種類であった。しかし、活動先にマンション住民が多いので、マンションがチラシ等の投函を断るケース多く、町内会の回覧板もほとんど読まれていない。待賢学区を中心とする活動では、これまでの広報手段に加えて作成したPR動画をSNSに投稿した。京極学区では地域の広報誌を媒介として、日々の活動や研修への参加について様々な情報発信を行なっていた。新たな企画・広報手法を取り入れる中で、ゼミ生が主体的にソフトウェアの使い方やSNSの情報発信機能を勉強し、【情報系スキル】や【企画力】などのスキルと知識を身に付けてきた。

【記述】

「地図の作りにおいて、普段の学生生活ではなかなか使う機会の少ない『イラストレーター』を使い、データ作りをしました。」「学生に影響力のある方に、SNSにて告知してもらい、フェイスブックから学生を集客することに成功しました。」

カテゴリー群	カテゴリー	概念	出現数	定義
教養・スキル	情報系スキル	パソコンスキルの向上	2	パソコンソフトウェアをより上手く使えた
		SNSの活用	4	広報のためにSNSをよりうまく活用できた
	プレゼン力	相手に伝わるプレゼンの仕方	3	相手に伝わるプレゼンの仕方を考えた
		相手に伝わるプレゼンの構成	2	相手に伝わるプレゼンの構成を見極めた
	企画力	イベントのターゲットの確定	4	イベントのターゲットを絞った
		今後につなげる企画	1	今後につなげる企画を考案した
		企画の目的の明確化	4	企画の目的をはっきりさせた
		企画の情報の拡散	5	企画情報を拡散するために工夫した
	考えの幅と視野の拡大	考えの幅と視野の拡大	3	考えの幅と視野を広げた
	常識・マナー	敬語などの言葉遣い	2	敬語などの言葉遣いに気をつけた
		接し方のマナー	1	接し方のマナーに気をつけた

図-6「教養・スキルに関わる学生の学び」において生成されたカテゴリー・概念とその定義

4.2 学生の学びに導かれた「経験」

この節では、地域連携型プロジェクトに参加した学生がどんな「経験」を通じて学んできたのか、そして主体的に学んできた学習プロセスを描いた。

① 【地域を知ること】

２年生の春、初めてのまちづくり活動に先立ち、ゼミ生はまずまちづくり活動がどういうものなのかを学習した。その準備期間において、ゼミ活動が網羅的に記載されている例年のまちづくり報告書やまちづくりの著書などを読む〈座学〉や実際に出町地区に赴く〈地域を知るフィールドワーク〉や〈地域活動のお手伝い〉を通じて、地域の特性やまちづくりを行う上で基本なことを学んできた。その中で、〈過去先輩の経験談〉を読むことで〈まちづくりの方向性〉を押さえた。無論、この段階における〔地域理解〕は教材や事例にとらわれている。実際には、準備活動以降の各段階において、実践を通じて自分の【まちづくりに関わる理解】と【まちづくりに関わる理解】を深化させていた。

カテゴリー	概念	定義/代表例
地域を知る	まちづくりに関する知識	まちづくり報告書やまちづくりの著書などの勉強/まちに出て活動する前に地域についての知識として地域の人口やマンション 数の推移から高齢者やワンルームマンションが多いことを学んだ。
	過去先輩の経験談	ゼミ先輩の活動経験と感想/私たちはただ一人読むだけではなく、直近にイベントをされた１つ上の先輩にも協力していただき、少人数のグループで、KPT 分析を用いて、先輩方の活動を細かに分析した。
	地域を知るフィールドワーク	地域の特性を知るためのフィールドワーク/2 回生のゼミでは、実際に出町地区に赴き、魅力や課題を知るフィールドワークを通じて、私たちが今後まちづくりを行っていく地域の特性をつかむことや、まちづくりを行う上で大切であることを学び、実際にまちづくりを行うための準備期間となった。
	地域活動でのお手伝い	地域活動でボランティアとして手伝い/実際に出町商店街の様々なイベントの手伝いを通して、出町をより深く知ることをテーマに活動をしていった。

図-7【地域を知ること】において生成された概念とその定義・代表例

② 【壁にぶつかること】

いよいよ自ら企画しようとするゼミ生はすぐ壁にぶつかることになった。そういった壁は〈住民との意見相違〉〈コミュニケーションギャップ〉〈時間的制約〉〈企画・運営上の課題〉に関わるものが多かった。その中で、〈住民との意見相違〉と〈コミュニケーションギャップ〉は〈敬語などの言葉遣い〉〈接し方のマナー〉といった面で学生の未熟や、【地域課題に関わる理解】の違いに起因する。そのような協力関係を築く上での壁を乗り越えるために、ゼミ生が主体的に社会人に求められるスキルを身につけながら、自分の熱意とやる気を伝えていた。〈時間的制約〉とは、ゼミ生は普段アルバイトと学業が忙しく、地域活動に費やす時間が限られていた。時間的に余裕がないという前提で企画を成功させるために、ゼミ生が〈活動のスケジュールの作成・管理〉と〈時間を上手く活用〉を通じて、企画の順調な進行を確保した。

カテゴリー	概念	定義/代表例
壁にぶつかること	住民との意見相違	企画をめぐる住民との意見相違/初めのうちはまちづくり委員の皆さんと、学生とで考え方の違いからなかなか企画を実施に移すことができなかった。
	コミュニケーションギャップ	住民とのコミュニケーションにおける食い違い/当時のゼミ生は、まちづくりに貢献する、ということがどういうことなのかをまだはっきりわかっていなかったから、出町の方に怒られることが多かった。
	時間的制約	活動の準備期間が短いなどの制約/まず計画段階の反省点は私たちが就職活動真っただ中ということもあり、メンバーが週によって変わってしまうことで週ごとに意見が変わってしまった。
	企画・運営上の課題	初めての企画・運営における諸課題/まちづくり委員会で提案したところ、「テーマが大きすぎる」「もっと身近なところから取り組んだ方がいいのでは」などの意見をいただきました。

図-8【壁にぶつかること】において生成された概念とその定義・代表例

③ 【現場での協働】

ゼミ生はまちづくりの中で、〈受け入れ先との関わり〉〈住民との関わり〉〈行政・専門家との関わり〉から学んでいる。〈受け入れ先との関わり〉と〈住民との関わり〉が実現される場所として、まちづくり拠点が大学生の「学びの拠点」 となった。待賢学区において、ゼミ生が待賢まちづくり委員会と共に活動してきた。まちづくり委員会は地域の住民福祉連合協議会の加入者を増加させることを目的とした団体であり、月に一回、元待賢小学校でまちづくり委員会の会議が行われた。そこでゼミ生が行ったことは大きく３つあり、1 つ目は、これまで行われてきた行事についての振り返り、２つ目はこれから行う企画についての協議、３つ目は学区内で開催する出来事、

企画の宣伝・共有であった。ゼミ生はまちづくり委員と協議を重ねるうちに、地域の方からの不信感を解消し、協力関係を少しずつ築いていった。

カテゴリー	概念	定義/代表例
現場での協働	受け入れ先との関わり	受け入れ先の団体・組織との関わり/まちづくり委員会では、協議を重ねることで企画を上手くすり合わせることができ、魅力ある企画につなげることができた。まちづくり委員会は月に一度、学生とまちづくり委員さんが顔を合わせることができる大切な時間だった。
	住民との関わり	活動先の住民との関わり/今回のイベントに参加してくれた子ども達、そして保護者の方との関わりを持つことができた。これにより、これからも学生と子ども達が交流する場を設けることにつながった。
	行政・専門家との関わり	活動で行政の方と専門家との関わり/防災パンフレットを作るにあたってたくさんのご指導をいただいた。防災リーダー研修の時には消防局の方から地図を作る上での問題点を指摘された。
	活動拠点での活動	地域のまちづくり拠点で学生の活動/普段の企画や委員会では、世代の差などを気にしてコミュニケーションを取りづらいと感じることもあったが、ふれあいカフェでは地域の方と自然に会話を楽しむことが出来た。

図-9【現場での協働】において生成された概念とその定義・代表例

④ 【主体的に学ぶ】

ゼミ生が活動でぶつかった壁を乗り越えるために、自ら学ぶ姿勢を持って取り組んできた。ゼミ生は、最初は軽い気持ちで〈地域を知るフィールドワーク〉や〈地域活動のお手伝い〉に取り組み、活動拠点で〈受け入れ先との関わり〉と〈住民との関わり〉の中で、自分の準備不足や地域へ無知さに気付いてしまった。そういう危機感を感じたゼミ生は主体的に住民に対する〈ヒアリング・アンケート調査〉を行い、自分の【地域課題に関わる理解】を深めた。調査の結果に基づき、〈自ら企画〉に挑戦したゼミ生が試行錯誤を繰り返しながら、【主体性】を向上させ、【企画力】【情報系スキル】といった〔教養・スキル〕を身に付けることができた。ゼミ内で役割分担を通じて、ゼミ生同士の【協力・仲間意識】を強化した。企画が終わり、〈自分に対する反省〉と〈活動に対する反省〉を通じて、再び【まちづくりに関わる理解】【地域課題に関わる理解】を促すことになった。一つの企画の成功により、ゼミ生が〈地域の方からの承認〉を得て、〈自ら企画の成功による達成感〉〈成功体験による自己肯定〉といった〔自己理解・自己管理力〕を手に入れ、次の企画に挑む主体性を引き出すことができた。

カテゴリー	概念	定義/代表例
主体的に学ぶ	主体的な調査活動	課題分析と企画考案のための調査/地蔵盆を行うに際して、各町内会長の皆様にまちづくり委員さんに協力してもらいアンケートを実施した。アンケートの回答から、地蔵盆を行っていない町内とファミリーマンションに住む方に向けて広報を行なった。
	知識・スキルの勉強	企画のための知識とスキルの勉強/また、地図(冊子)作りにおいても、普段の学生生活ではなかなか使う機会の少ない「イラストレーター」を使い、データ作りをした。1から使い方を覚えて作成することになり、大変な負担を強いられた。
	自分に対する反省	活動における自分の関わり方に対する反省/方針を決定してから直前の準備まで、ゼミ生同士で話し合いを多くできないまま時間が過ぎてしまったことを反省している。
	活動に対する反省	活動の失敗点・改善点の反省/専門学校の方という他の団体との交渉で必要十分な人員を割けなかったのは課題として残った。このことからゼミ生全体のモチベーションの向上が今後求められる。

図-10【主体的に学ぶ】において生成された概念とその定義・代表例

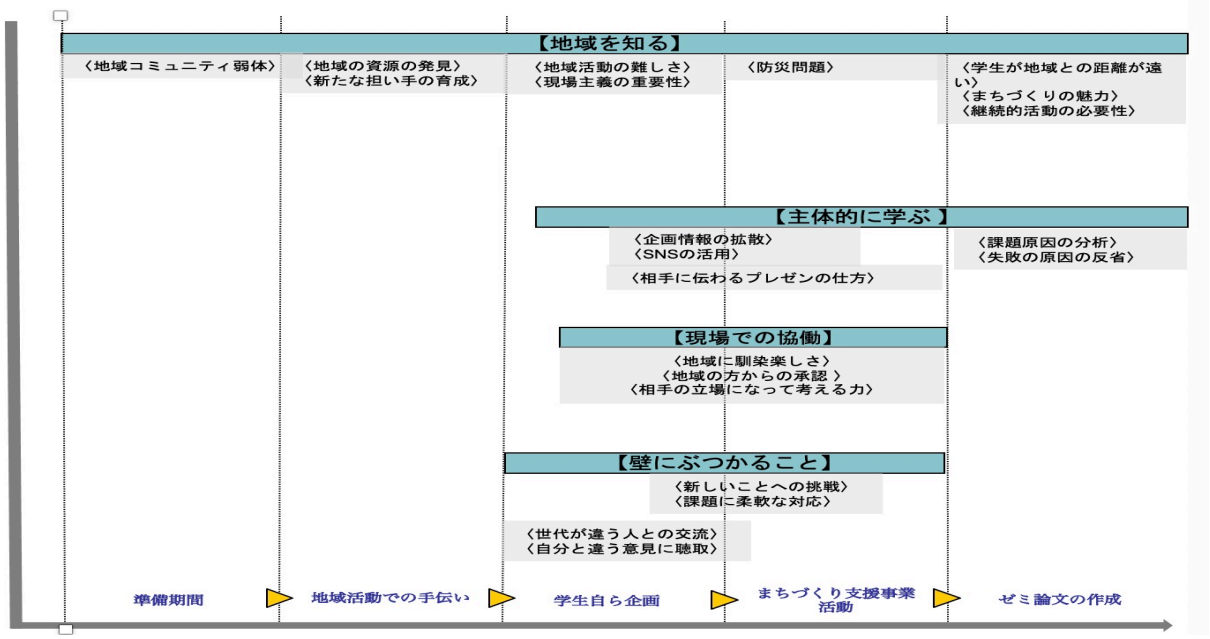

図-11　ゼミ生の３年間の地域活動における経験と学びを表すプロセス図

5. まとめと今後の課題

本研究はA大学政策学部まちづくりをテーマとするゼミナールの地域連携型プロジェクトを通じて獲得した学びを析出し、「基礎的・汎用的能力」に当てはまる３つの能力と［教養・スキル］［社会理解］において学生の能力が向上したと確認できた。（1）「基礎的・汎用的能力」に関わる学生の学びについて、カテゴリーごとの概念の出現頻度数の合計によると、〔人との関係を作る能力〕〔自己理解・自己管理力〕〔課題対応能力〕においてゼミ生の成長が著しかった。（2）残念ながら、ゼミ論文の分析結果を見る限り、キャリアプランニング能力、いわゆる働くことの意義や将来設計・選択に関わる学習効果をあまり見出せない。（3）先行研究で明らかにされた「社会参加志向」（木村・中原, 2012）［3］や「地域帰属意識」（石谷, 2017）［7］といった学習効果に関して、ゼミ生の変化はそれほど顕著ではなかったが、【地域課題に関わる理解】と【まちづくりに関する理解】に関わる学びはゼミ生が活動を通して獲得し続けたことが伺える。まちづくり研究の論文の分析であることから、将来設計あるいは社会参加志向を読み取ることは難しいかもしれない。研究テーマへの学びと、研究手法における対人関係の学びがあったことから、基礎的・汎用的能力の獲得が大きかったともいえる。ゼミ生が大学２年目から卒業までの３年間、地域活動に取り組んでいた。その３年間は、ゼミ生にとってまちづくりを勉強する時期でありながら、大学から社会への過渡期でもある。本研究は、活動の中でゼミ生の著しい成長をもたらした「経験」を【地域を知ること】【壁にぶつかること】【現場での協働】【主体的に学ぶ】という４つの過程に分類し、最後は、ゼミ生がどのように【主体的に学ぶ】のか、そのプロセスを構築した。

しかしながら、地域連携型プロジェクトにおける大学生の学びを検討する本研究は以下の限界がある。第一に、本研究は分析ワークシートの記入によりカテゴリーが生成されるまでの客観性をある程度を確保した。しかし、データが持つ文脈をそのままに概念をつくるM-GTAは、分析者の考え方に依存し、主観的になりがちであるという課題がある。本研究の場合、「基礎的・汎用的能力」の具体的内容に照らし合わせ、地域連携型プロジェクトにおける学生の学びに関わるカテゴリー群を作成するにあたり、その分類の基準が分析者により異なる可能性が高い。それに、本研究は重層的に絡み合う文脈から学生の学びに導かれた「経験」の概念化とストーリーの提示に努めたが、解釈するフレームから分析者の主観を払拭できないため、分析から得られた理論を一般化するのは限界がある。第二に、本研究は政策学部学生の行う地域活動の単一事例を扱ったものであり、ゼミ生の学習効果の構造は【地域課題に関わる理解】と【まちづくりに関する理解】という〈地域理解〉に偏っているのは否定できない。今後、地域連携型プロジェクトにおける大学生の学びをより客観的に明らかにするために、調査対象を複数の大学と学部に拡大するか、更なる事例研究が必要である。

［参考文献］

［1］中央教育審議会,『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申)』,2012
［2］近藤祐未,板垣順平,渡邉誠介(2020)「地域連携活動に参加した学生の省察の変化に関する一考察―平成30年度に実施した長岡造形大学大学院『地域特別プロジェクト演習』における実施者同士の振り返りから」『デザイン学研究』67(2),2_49-2_56.
［3］木村充,中原淳(2012)「サービス・ラーニングが学習成果に及ぼす効果に関する実証的研究:広島経済大学・興動館プロジェクトを事例として」『日本教育工学会論文誌』36(2),69-80.
［4］辻多聞(2012)「PBL による大学生の成長とそれに伴う大学教育の在り方~山口大学と同志社大学でのアンケート結果をもとに~」『大学教育』7,16-25.
［5］江頭満正(2016)「国際サービスラーニングの教育効果:カンボジア孤児院支援を事例に」『尚美学園大学総合政策論集』22,145-166.
［6］花田朋美, 山岡義卓, & 白井篤(2012)「自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果」『東京家政学院大学紀要』52,1.
［7］石谷百合加(2017)「学生の主体的な学習を促す地域連携活動の取り組み方に関する考察―より効果的な実践型教育の確立を目指して―」『インターンシップ研究年報』20,1-9.
［8］木下康仁(2007)「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）の分析技法」『富山大学看護学会誌』6(2),1-10.
［9］中央教育審議会,『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申)』,2011

(2021年9月29日受理)